

『解説 民法(債権法)改正のポイント』

(大橋弘輝・30代・法曹)

2年後の施行が決定した民法改正は、実務での影響も大きく、様々な角度から学ぶ必要があるために、改正法学習の一助として本書を手に入れました。本書の中心部分である改正内容は、一部を除き、「現行制度の概要」「改正の議論と改正法の内容」の二本立てで構成されています。この構成のおかげで、現行法と改正過程の議論を踏まえた上で改正法の内容を確認できました。

私は今回、改正内容を再確認する目的で、各項目をつまみ食いの読みました。今後は、改正前後の両方の規定を意識しながら、民法の任意規定を修正する契約条項を設ける際の参考に使うことになろうかと考えています。

本書は、各項目がコンパクトに正確にまとまっています。また、現行法についての判例・学説や改正議論の部会資料等が適度に引用されており、原典へのアクセスが容易になっており、新旧両規定について理解をより深めることができるようになっています。

末尾の大村・道垣内両教授の論稿も、弱い市民と強い企業人という対比などではなく、自律的な社会を形成するということの難しさを考えさせてくれるもので、今後の諸制度の設計や運用を考えていく上でも非常に有益でした。

『法学教室』2018年3月号(No.450)掲載「Reader's Voice」より